平成21年5月期 決算短信

平成21年7月6日

上場会社名　株式会社 ハニーズ　　上場取引所　東
コード番号　2792　URL　http://www.honeys.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）江尻　義久
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）西名　孝　TEL 0246-29-1111
定時株主総会開催予定日　平成21年8月18日　配当支払開始予定日　平成21年8月19日
有価証券報告書提出予定日　平成21年8月19日

（百万円未満切捨て）

1. 21年5月期の連結業績（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	62,178	2.2	4,174	△44.9	4,276	△43.8	2,016	△50.9
20年5月期	60,862	12.0	7,576	△11.1	7,605	△10.7	4,107	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	72.28	―	8.8	12.5	6.7
20年5月期	147.21	―	19.4	24.1	12.4

（参考）持分法投資損益　21年5月期　―百万円　20年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	35,282	23,402	66.3	838.79
20年5月期	33,320	22,234	66.7	796.92

（参考）自己資本　21年5月期　23,402百万円　20年5月期　22,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	2,581	△2,374	1,595	3,779
20年5月期	3,684	△4,477	509	1,980

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	―	―	―	35.00	35.00	976	23.8	4.6
21年5月期	―	―	―	20.00	20.00	557	27.7	2.4
22年5月期（予想）	―	―	―	20.00	20.00		24.3	

3. 22年5月期の連結業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,100	△2.5	2,050	△23.0	2,050	△24.8	1,000	△27.7	35.84
通期	62,500	0.5	4,400	5.4	4,400	2.9	2,300	14.0	82.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 27,900,000株 20年5月期 27,900,000株

② 期末自己株式数 21年5月期 67株 20年5月期 56株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	59,458	0.5	4,015	△46.2	4,102	△45.9	1,789	△56.6
20年5月期	59,159	9.8	7,467	△12.0	7,582	△10.6	4,121	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	64.14	―
20年5月期	147.72	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	34,446	23,193	67.3	831.31
20年5月期	32,571	22,250	68.3	797.51

(参考) 自己資本 21年5月期 23,193百万円 20年5月期 22,250百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,700	△3.0	1,950	△26.9	1,950	△28.2	950	△26.0	34.05
通期	59,100	△0.6	4,050	0.9	4,050	△1.3	2,100	17.3	75.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱を受け世界同時不況という事態に直面し、輸出の大幅な落ち込みや個人消費の冷え込みがみられる等、景気が急速に悪化しました。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界は、ショッピングセンター間の競合激化が一巡する一方、消費マインドが弱含むなかで価格競争が一段と強まり、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。各ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「グラシア」等）のテイストを明確にして各々のターゲットをしっかり見定めることで、お客様のニーズにマッチした商品の企画力向上をはかりました。また、素材にこだわった定番商品の強化にも注力しながら、こうした商品企画と連動させた新型什器を順次投入し、お客様目線での売場づくりに取り組みました。

新たなチャネル開拓にも取り組み、自社運営の通販サイト「HONEYS ONLINE SHOP」をスタートしました。新たにEC事業室を設け専用スタジオも設置する等、早期の収益化をはかるべく陣容を強化しました。

引き続き多店舗展開を進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は904店舗となりました。中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、積極出店を継続し、当連結会計年度末における直営店舗数は95店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高621億78百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益41億74百万円（同44.9%減）、経常利益42億76百万円（同43.8%減）、当期純利益20億16百万円（同50.9%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門は、特にニットが低調に推移し、売上高311億51百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。ボトムス部門は、スカートやパンツでヒットアイテムが生まれ、売上高116億41百万円（同16.4%増）となりました。外衣部門は、下期に入り失速したため、売上高123億79百万円（同2.1%減）となりました。雑貨部門は、ブーツやタイツが好調で売上高70億06百万円（同15.1%増）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい経済状況が続くとみられるなかで、雇用情勢や個人消費の動向に不透明感が拭えず、予断を許さない経営環境が続いていくものと思われます。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既にスタートしている各ブランドの再構築をさらに進めながら、スタイリング提案等を通じた販促の強化と売場づくりとを連動させることにより、既存店の活性化をはかってまいります。あわせて、積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させ、全社における収益性向上に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高625億円（当連結会計年度比0.5%増）、営業利益44億円（同5.4%増）、経常利益44億円（同2.9%増）、当期純利益23億円（同14.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて19億62百万円増加して352億82百万円となりました。これは、現金及び預金が18億28百万円増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べて７億93百万円増加して118億80百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少した一方で、短期及び長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて11億68百万円増加して234億02百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億98百万円増加し、37億79百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億81百万円（前連結会計年度比30.0％減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が38億87百万円(同46.9％減)、減価償却費が20億19百万円生じたことにより資金が増加し、仕入債務が５億53百万円減少したこと及び法人税等29億39百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億74百万円（同47.0％減）となりました。

これらは、新規店舗を計129店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得18億04百万円、差入保証金として７億70百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億95百万円（前連結会計年度は５億09百万円の収入）となりました。

これらは、短期借入金54億06百万円及び長期借入金17億円の調達により資金が増加し、短期借入金41億87百万円及び長期借入金２億57百万円の返済、配当金９億76百万円を支出したことによる減少が要因であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年５月期	平成18年５月期	平成19年５月期	平成20年５月期	平成21年５月期
自己資本比率(%)	62.2	65.2	67.3	66.7	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	374.7	626.3	434.9	121.3	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	88.4	46.9	29.6	85.0	221.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.4	153.0	151.1	66.7	34.2

（注）　1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、配当性向20％を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の１株当たり配当金につきましては20円（期末配当金20円）を予定しております。次期に関しましては、同20円（期末配当金20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成21年７月６日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社３社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

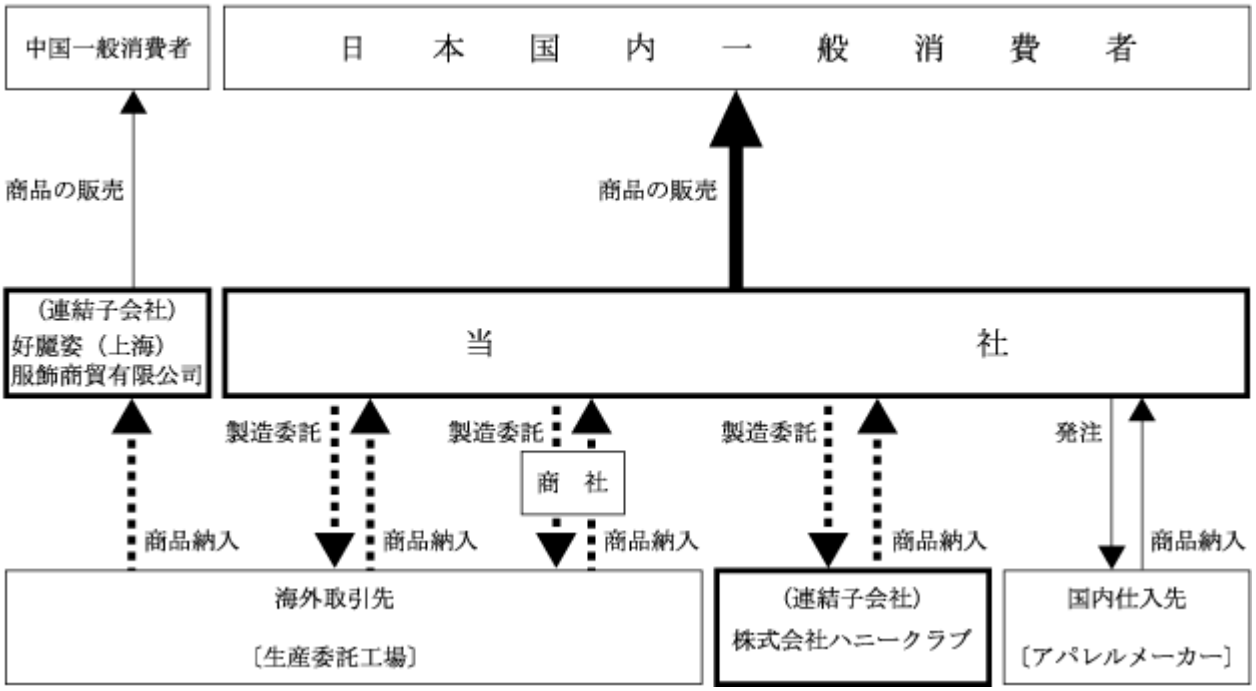
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成21年５月末現在の直営店舗数は904店舗となっております。

海外においては、平成18年４月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は95店舗、フランチャイズ店舗数は９店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(注)SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。



3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「グラシア」等）のテイストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めます。

②お客様の視点に立って、商品の企画・販促と売場づくりを連動させるとともに、積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを徹底させ、既存業態の活性化に努めます。

③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,677	3,839,363
売掛金	3,504,538	3,792,048
たな卸資産	※1 5,929,819	※1 5,782,403
繰延税金資産	511,490	349,176
その他	397,337	442,379
貸倒引当金	△3,534	△7,976
流動資産合計	12,350,328	14,197,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,805,061	13,711,350
減価償却累計額	△4,115,297	△5,429,240
建物及び構築物（純額）	8,689,763	8,282,110
機械装置及び運搬具	355,531	352,122
減価償却累計額	△124,730	△162,031
機械装置及び運搬具（純額）	230,800	190,090
土地	2,128,933	2,128,744
建設仮勘定	28,569	66,539
その他	1,902,402	2,089,681
減価償却累計額	△1,107,097	△1,278,692
その他（純額）	795,305	810,989
有形固定資産合計	11,873,371	11,478,473
無形固定資産		
のれん	66,538	－
その他	91,002	106,376
無形固定資産合計	157,541	106,376
投資その他の資産		
投資有価証券	38,100	29,979
繰延税金資産	244,990	363,163
差入保証金	8,614,652	9,085,053
その他	50,616	57,407
貸倒引当金	△9,021	△35,212
投資その他の資産合計	8,939,339	9,500,391
固定資産合計	20,970,252	21,085,241
資産合計	33,320,580	35,282,637

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,231	1,349,629
短期借入金	2,585,120	3,814,880
1年内返済予定の長期借入金	180,800	480,800
未払法人税等	1,405,699	381,213
店舗閉鎖損失引当金	－	8,211
未払費用	2,395,294	2,374,503
その他	1,761,468	1,233,441
流動負債合計	10,230,614	9,642,678
固定負債		
長期借入金	280,000	1,422,400
退職給付引当金	553,527	694,689
その他	22,307	120,607
固定負債合計	855,835	2,237,697
負債合計	11,086,449	11,880,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	15,250,650	16,290,987
自己株式	△317	△327
株主資本合計	22,759,013	23,799,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	475
繰延ヘッジ損益	△502,695	△371,806
為替換算調整勘定	△23,648	△25,747
評価・換算差額等合計	△524,882	△397,078
純資産合計	22,234,130	23,402,261
負債純資産合計	33,320,580	35,282,637

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
売上高	60,862,272	62,178,940
売上原価	25,070,987	26,814,492
売上総利益	35,791,284	35,364,447
販売費及び一般管理費	※1 28,214,344	※1 31,189,450
営業利益	7,576,940	4,174,997
営業外収益		
受取利息	4,324	3,323
受取配当金	1,613	947
為替差益	7,938	89,588
受取地代家賃	45,819	49,189
受取補償金	33,489	22,188
雑収入	38,750	52,079
営業外収益合計	131,936	217,315
営業外費用		
支払利息	44,338	68,319
デリバティブ評価損	46,982	23,050
雑損失	12,474	24,054
営業外費用合計	103,794	115,425
経常利益	7,605,082	4,276,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	50
固定資産売却益	※2 ―	※2 769
特別利益合計	―	819
特別損失		
固定資産売却損	※3 112	※3 69
固定資産除却損	※4 135,827	※4 138,338
減損損失	※5 135,098	※5 207,704
その他	16,678	44,069
特別損失合計	287,717	390,181
税金等調整前当期純利益	7,317,364	3,887,525
法人税、住民税及び事業税	3,208,342	1,915,126
法人税等調整額	1,870	△44,435
法人税等合計	3,210,212	1,870,691
当期純利益	4,107,152	2,016,834

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
前期末残高	11,840,996	15,250,650
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
当期変動額合計	3,409,653	1,040,336
当期末残高	15,250,650	16,290,987
自己株式		
前期末残高	△317	△317
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9
当期変動額合計	－	△9
当期末残高	△317	△327
株主資本合計		
前期末残高	19,349,359	22,759,013
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
自己株式の取得	－	△9
当期変動額合計	3,409,653	1,040,326
当期末残高	22,759,013	23,799,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,235	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	△986
当期変動額合計	△4,774	△986
当期末残高	1,461	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705,602	△502,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,208,297	130,889
当期変動額合計	△1,208,297	130,889
当期末残高	△502,695	△371,806
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,403	△23,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,052	△2,098
当期変動額合計	△29,052	△2,098
当期末残高	△23,648	△25,747

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	717,242	△524,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242,124	127,803
当期変動額合計	△1,242,124	127,803
当期末残高	△524,882	△397,078
純資産合計		
前期末残高	20,066,601	22,234,130
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
当期純利益	4,107,152	2,016,834
自己株式の取得	－	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242,124	127,803
当期変動額合計	2,167,529	1,168,130
当期末残高	22,234,130	23,402,261

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,317,364	3,887,525
減価償却費	1,855,609	2,019,877
のれん償却額	6,048	14,517
減損損失	135,098	207,704
デリバティブ評価損益（△は益）	46,982	23,050
退職給付引当金の増減額（△は減少）	124,470	141,162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,032	30,807
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	8,211
受取利息及び受取配当金	△5,938	△4,270
支払利息	44,338	68,319
固定資産売却損益（△は益）	112	△700
固定資産除却損	72,145	95,394
売上債権の増減額（△は増加）	△417,882	△289,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	△938,803	151,310
仕入債務の増減額（△は減少）	△466,925	△553,643
未払金の増減額（△は減少）	△20,953	△43,367
未払費用の増減額（△は減少）	345,951	△20,619
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,201	△193,537
未収消費税等の増減額（△は増加）	△628	4,055
その他	△94,319	45,041
小計	7,972,503	5,591,390
利息及び配当金の受取額	5,938	4,270
利息の支払額	△55,229	△75,402
法人税等の支払額	△4,238,482	△2,939,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,730	2,581,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	80,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△3,274,562	△1,804,127
有形固定資産の売却による収入	3	1,800
無形固定資産の取得による支出	△14,750	△59,715
投資有価証券の取得による支出	△664	△674
差入保証金の差入による支出	△1,542,244	△770,792
差入保証金の回収による収入	261,221	289,690
保険積立金の積立による支出	△39	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 86,647	※2 －
その他	△3,485	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,477,874	△2,374,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,598,900	5,406,390
短期借入金の返済による支出	△2,974,970	△4,187,398
長期借入れによる収入	－	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△312,170	△257,600
自己株式の取得による支出	－	△9
配当金の支払額	△697,498	△976,498
その他	△104,368	△88,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,892	1,595,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,920	△4,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△290,172	1,798,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,849	1,980,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,980,677	※1 3,779,363

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 株式会社アナザーノーツ 有限会社サードプランニング 好麗姿（香港）有限公司 株式会社アナザーノーツは、平成19年12月20日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アナザーノーツの子会社である有限会社サードプランニングにつきましても、連結子会社としております。 好麗姿（香港）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 好麗姿（香港）有限公司 連結子会社であった株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを平成20年９月１日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外し、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会　社　名　　決　算　日 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司　12月31日　※１ 株式会社アナザーノーツ　２月29日　※２ 有限会社サードプランニング　８月31日　※３ 好麗姿（香港）有限公司　３月31日　※２ ※１　３月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※２　決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※３　２月29日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会　社　名　　決　算　日 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司　12月31日　※１ 好麗姿（香港）有限公司　３月31日　※２ ※１　３月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※２　決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他…最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
	③　――――――	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　――――――	②　店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 この結果、店舗閉鎖損失引当金繰入額8,211千円を特別損失のその他に含めて計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) ――――――
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
――――――――	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――――	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
――――――――	(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年５月31日）	当連結会計年度 （平成21年５月31日）
※１　――――――	※１　たな卸資産の内訳 商品　5,756,515千円 仕掛品　3,590 原材料及び貯蔵品　22,297 計　5,782,403
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　2,400,000 差引額　5,500,000	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　3,700,000 差引額　4,200,000
３　手形割引高 受取手形割引高　806千円	――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　8,493,946千円 退職給付費用　147,773 賃借料　7,601,621 貸倒引当金繰入額　5,032	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当　9,607,711千円 退職給付費用　170,293 賃借料　8,571,794 貸倒引当金繰入額　26,225
※２　――――――	※２　固定資産売却益 車両運搬具　769千円
※３　固定資産売却損 器具及び備品　112千円	※３　固定資産売却損 器具及び備品　69千円
※４　固定資産除却損 建物　65,342千円 器具及び備品　6,803 撤去費用等　63,681 計　135,827	※４　固定資産除却損 建物　92,882千円 器具及び備品　2,511 撤去費用等　42,943 計　138,338

前連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。

なお、場所については地域別に記載しております。

用途	種類	場所	金額（千円）
店　舗	建物 構築物 器具及び備品	東北地域 ３店舗	14,606
店　舗	建物 器具及び備品	関東地域 ７店舗	57,456
店　舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 ２店舗	16,404
店　舗	建物 器具及び備品	近畿地域 ４店舗	21,181
店　舗	建物 器具及び備品	中国地域 １店舗	4,105
店　舗	建物 器具及び備品	九州地域 ４店舗	21,344
計			135,098

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
（自　平成20年６月１日
至　平成21年５月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

用途	種類	場所	金額（千円）
店　舗	建物 器具及び備品	北海道地域 ２店舗	456
店　舗	建物 器具及び備品 土地	東北地域 ６店舗	22,717
店　舗	建物 器具及び備品	関東地域 12店舗	31,298
店　舗	建物	北陸・中部地域 ４店舗	17,121
店　舗	建物 器具及び備品	近畿地域 ８店舗	36,158
店　舗	建物 器具及び備品	中国地域 ３店舗	11,604
店　舗	建物 器具及び備品	四国地域 １店舗	5,311
店　舗	建物 器具及び備品	九州地域 ５店舗	21,300
店　舗	建物 器具及び備品	香港 １店舗	9,715
―	のれん	―	52,021
計			207,704

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物153,732千円、器具及び備品1,762千円、土地188千円です。

また、のれんについては当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年６月1日　至　平成20年５月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,900,000	―	―	27,900,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	56	―	―	56

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年８月21日定時株主総会	普通株式	697,498	25	平成19年５月31日	平成19年８月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年８月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	976,498	35	平成20年５月31日	平成20年８月20日

当連結会計年度（自　平成20年６月1日　至　平成21年５月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,900,000	―	―	27,900,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	56	11	―	67

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年８月19日定時株主総会	普通株式	976,498	35	平成20年５月31日	平成20年８月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年８月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,998	20	平成21年５月31日	平成21年８月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年５月31日） 現金及び預金勘定　2,010,677千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△30,000 現金及び現金同等物　1,980,677	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年５月31日） 現金及び預金勘定　3,839,363千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△60,000 現金及び現金同等物　3,779,363
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　390,229千円 固定資産　73,223 のれん　72,587 流動負債　△461,683 固定負債　△65,356 新規取得連結子会社株式の取得価額　9,000 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物　95,647 差引：新規取得連結子会社取得による収入　86,647	※２　――――――――

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年６月１日　至　平成21年５月31日)において、海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
１株当たり純資産額	796円92銭	838円79銭
１株当たり当期純利益金額	147円21銭	72円28銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎は以下のとおりであります。

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成20年５月31日）	当連結会計年度末 （平成21年５月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,234,130	23,402,261
普通株式に係る純資産額(千円)	22,234,130	23,402,261
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	56	67
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,944	27,899,933

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当期純利益(千円)	4,107,152	2,016,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,107,152	2,016,834
期中平均株式数(株)	普通株式　27,899,944	普通株式　27,899,935

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
当社は、平成20年７月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併することを決議いたしました。 １.合併の目的 グループ全体の商品企画力の向上とあわせ、インフラ基盤の共有化を通じた経営合理化を図るためであります。 ２.合併の要旨及び時期 (1) 合併する相手会社の名称 株式会社アナザーノーツ、有限会社サードプランニング (2) 合併の日程 合併契約承認取締役会　平成20年７月23日 合併契約締結日　平成20年７月23日 合併承認株主総会　平成20年８月19日 合併期日（効力発生日）平成20年９月１日 (注)株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、合併承認株主総会は開催いたしません。 ３.合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングは解散いたします。 ４.合併比率及び増加資本金等 合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払はありません。 ５.合併相手会社の概要(平成20年２月29日現在)	――――――――

会社名	株式会社アナザーノーツ	有限会社サードプランニング
主要な事業内容	ヤングカジュアル婦人服の企画・販売	ヤングカジュアル婦人服の生産管理業務
資本金の額	10,000千円	3,000千円
純資産額	△95,047千円	△29,183千円
総資産額	223,411千円	43,561千円

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,321	3,520,316
売掛金	3,169,144	3,397,716
商品	5,574,537	－
貯蔵品	9,748	－
たな卸資産	－	5,618,873
前払費用	254,644	293,530
繰延税金資産	504,814	333,766
その他	320,893	149,541
貸倒引当金	△3,169	△2,718
流動資産合計	11,602,934	13,311,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,109,703	13,005,692
減価償却累計額	△3,897,558	△5,160,926
建物（純額）	8,212,145	7,844,765
構築物	448,086	453,559
減価償却累計額	△151,967	△198,249
構築物（純額）	296,118	255,310
機械及び装置	310,632	313,232
減価償却累計額	△88,422	△127,677
機械及び装置（純額）	222,209	185,555
車両運搬具	10,638	10,638
減価償却累計額	△4,436	△7,022
車両運搬具（純額）	6,202	3,615
工具、器具及び備品	1,875,980	1,905,366
減価償却累計額	△1,100,043	△1,251,541
工具、器具及び備品（純額）	775,936	653,825
土地	2,111,146	2,110,957
リース資産	－	141,000
減価償却累計額	－	△17,166
リース資産（純額）	－	123,833
建設仮勘定	25,904	35,465
有形固定資産合計	11,649,663	11,213,328
無形固定資産		
ソフトウエア	64,857	80,285
リース資産	－	420
その他	24,303	24,134
無形固定資産合計	89,160	104,840
投資その他の資産		
投資有価証券	38,100	29,979
関係会社株式	394,264	391,810
出資金	490	490
破産更生債権等	16,931	28,065
長期前払費用	11,557	8,004
繰延税金資産	228,388	342,333
差入保証金	8,528,160	9,026,802
その他	20,524	20,752
貸倒引当金	△9,021	△30,671
投資その他の資産合計	9,229,396	9,817,567
固定資産合計	20,968,220	21,135,737
資産合計	32,571,154	34,446,764

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年５月31日）	当事業年度 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	395,787	337,748
買掛金	1,214,350	706,835
短期借入金	2,400,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	180,800	480,800
リース債務	―	20,405
未払金	342,963	191,168
未払費用	2,331,761	2,319,035
未払法人税等	1,375,000	306,000
未払消費税等	330,726	137,577
預り金	15,180	74,965
前受収益	―	28
為替予約	844,865	715,515
その他	93,897	71,133
流動負債合計	9,525,334	9,061,214
固定負債		
長期借入金	280,000	1,422,400
リース債務	―	111,375
退職給付引当金	508,605	650,670
その他	6,648	7,519
固定負債合計	795,253	2,191,965
負債合計	10,320,587	11,253,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	13,200,000
繰越利益剰余金	5,325,938	2,839,063
利益剰余金合計	15,243,438	16,056,563
自己株式	△317	△327
株主資本合計	22,751,800	23,564,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	475
繰延ヘッジ損益	△502,695	△371,806
評価・換算差額等合計	△501,233	△371,330
純資産合計	22,250,566	23,193,584
負債純資産合計	32,571,154	34,446,764

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
売上高	59,159,187	59,458,120
売上原価		
商品期首たな卸高	4,707,652	5,574,537
当期商品仕入高	25,318,821	25,870,490
合計	30,026,473	31,445,027
商品期末たな卸高	5,574,537	5,598,361
売上原価合計	24,451,936	25,846,666
売上総利益	34,707,251	33,611,453
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,286,978	9,246,090
賞与	1,052,040	1,001,770
退職給付費用	147,499	169,781
賃借料	7,154,814	7,848,132
その他の販売費	2,330,106	2,720,268
貸倒引当金繰入額	4,695	20,878
減価償却費	1,814,561	1,953,466
その他	6,449,019	6,636,019
販売費及び一般管理費合計	27,239,715	29,596,407
営業利益	7,467,536	4,015,045
営業外収益		
受取利息	3,610	2,956
受取配当金	31,613	947
受取地代家賃	57,874	62,179
為替差益	10,044	93,274
受取補償金	33,489	22,188
雑収入	30,705	41,834
営業外収益合計	167,338	223,380
営業外費用		
支払利息	40,049	58,097
デリバティブ評価損	－	56,865
雑損失	12,470	20,553
営業外費用合計	52,520	135,517
経常利益	7,582,354	4,102,908
特別利益		
固定資産売却益	－	769
特別利益合計	－	769
特別損失		
固定資産売却損	－	69
固定資産除却損	130,587	118,739
減損損失	135,098	197,988
抱合せ株式消滅差損	－	110,346
関係会社株式評価損	－	39,092
その他	16,525	31,227
特別損失合計	282,212	497,463
税引前当期純利益	7,300,141	3,606,214
法人税、住民税及び事業税	3,172,021	1,847,908
法人税等調整額	6,628	△31,317
法人税等合計	3,178,649	1,816,591
当期純利益	4,121,492	1,789,623

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	9,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700,000	3,300,000
当期変動額合計	3,700,000	3,300,000
当期末残高	9,900,000	13,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,601,944	5,325,938
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
別途積立金の積立	△3,700,000	△3,300,000
当期純利益	4,121,492	1,789,623
当期変動額合計	△276,006	△2,486,874
当期末残高	5,325,938	2,839,063
自己株式		
前期末残高	△317	△317
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9
当期変動額合計	－	△9
当期末残高	△317	△327
株主資本合計		
前期末残高	19,327,806	22,751,800
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
当期純利益	4,121,492	1,789,623
自己株式の取得	－	△9
当期変動額合計	3,423,993	813,115
当期末残高	22,751,800	23,564,915

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	当事業年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,235	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	△986
当期変動額合計	△4,774	△986
当期末残高	1,461	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705,602	△502,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,208,297	130,889
当期変動額合計	△1,208,297	130,889
当期末残高	△502,695	△371,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	711,838	△501,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213,072	129,902
当期変動額合計	△1,213,072	129,902
当期末残高	△501,233	△371,330
純資産合計		
前期末残高	20,039,645	22,250,566
当期変動額		
剰余金の配当	△697,498	△976,498
当期純利益	4,121,492	1,789,623
自己株式の取得	－	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213,072	129,902
当期変動額合計	2,210,921	943,017
当期末残高	22,250,566	23,193,584

(4)【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年８月18日予定）

退任予定取締役

取締役　　橋本　幸雄

(2) その他

販売実績

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 （自　平成20年６月１日 至　平成21年５月31日）		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	31,151,228	97.0	50.1
ボトムス	11,641,338	116.4	18.7
外衣	12,379,549	97.9	19.9
雑貨	7,006,824	115.1	11.3
合計	62,178,940	102.2	100.0

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。